

第3次静岡市総合計画後期実施計画【改定】 (静岡市第2期総合戦略) パブリックコメント案 (本編)



令和元年 12 月

静岡市

目 次

第3 静岡市総合戦略

1 第1期総合戦略の評価	1
2 第2期総合戦略	
(1) 計画期間	3
(2) 目標	3
(3) 戦略体系	5
(4) 推進体制	13

第3 静岡市総合戦略

1 第1期総合戦略の評価

我が国は、2008年の1億2,808万人をピークに「人口減少時代」に突入しており、本市にあつては、国よりはるかに早く1990年から人口減少に転じた。

また、2013年公表の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計人口によると、2040年には、総人口1億728万人、うち本市人口は、56万人にまで減少すると推計され、人口構成面でも、2010年比で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約3割以上減少すると見込まれていた。

このため、本市では、「静岡市人口ビジョン」（2015年策定。以下「人口ビジョン」という。）による分析で明らかとなった「若者」と「女性」の流出への対応を中心に、人口減少と人口減少に伴う地域経済の規模の縮小に対応し、未来を切り拓いていくことを目的に2025年における人口70万人の維持を目標に掲げた第1期総合戦略（以下「第1期戦略」という。）を2015年10月に策定した。

第1期戦略では、「『まち』の存在感を高め、交流人口を増やす」、「『ひと』を育て、『まち』を活性化する」、「『しごと』を産み出し、雇用を増やす」、「移住者を呼び込み、定住を促進する」、「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」、「時代にあった『まち』をつくり、圏域の連携を深める」の6本を戦略の柱に定め、取組を進めてきた。

例えば、「移住者を呼び込み、定住を促進する」では、テレワーカーの移住促進や移住支援センターの設置に加え、安心移住に向けた受入体制の整備に取り組むとともに、「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」では、結婚から子育てまで切れ目のない支援などを行ってきた。さらに、「時代にあった『まち』をつくり、圏域の連携を深める」では、市域を超えた取組として、静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）で「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成し、圏域の一体的発展を目指し、圏域内外の交流促進を図ってきた。

これら取組の進捗は、戦略の柱ごとに設けた基本目標及びKPI（重要業績評価指標）で管理しており、現時点における達成見込み等は、表1のとおり、A及びB評価が全体の86%を占めていた。

表1：第1期戦略における基本目標及びKPIの進捗状況

評価	A	B	C	D	—	計
件数	42	11	1	2	10	66

評価基準
A：目標値を達成 B：目標値の7割以上達成 C：目標値の5割以上達成
D：目標値の5割未満 —：計測不能

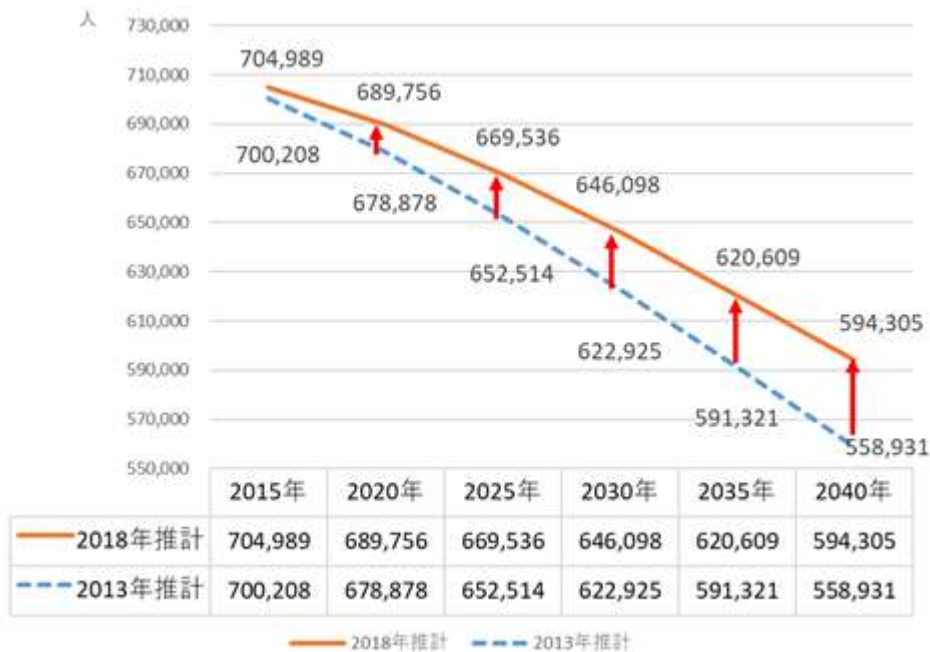
しかしながら、2019年11月1日現在の住民基本台帳登録人口は698,733人と、人口70万人維持は困難な状況にある。第1期戦略においても、「移住者を呼び込み、定住を

促進する」という戦略の柱の中で、5年間の人口の社会移動増の累計6,010人を基本目標に定めたところではあるが、2015年から2019年（見込み）の5年間で、2,051人減のD評価であった。

これは、若年層の東京圏流出が継続しているように、東京一極集中が是正されていないことが、その大きな要因としてあげられる。

一方で、人口維持・増加策の成果として、2017年には、47年ぶりの人口社会増を記録したほか、2018年に公表された社人研の2025年推計人口は669,536人と、2013年の公表値652,514人から17,022人の上方修正がされた。

グラフ1：静岡市における人口推計の比較



さらに、表2に掲げるとおり、第1期戦略期間中における取組を通し、人口減少に対する危機意識を官民で共有し、様々な連携が進んできたことも成果であり、今後も、官民連携のもと人口維持・増加策に取り組んでいく。

表2：第1期戦略における主な官民連携

項目	主な内容
包括連携協定	市と連携した事業を展開するため、17社と地方創生に係る包括連携協定を締結した。
移住セミナー 移住体験ツアー	就職、転職、起業等に関するセミナーや、子育てツアーなどの企画、運営にあたり、市内外の19社から支援を受け、実施した。
テレワーク	市内コワーキングスペース運営者等と連携し「お試しテレワーク体験事業」を実施した。

この他にも、住みたい田舎ランキング東海エリア総合1位（2018年）（田舎暮らしの本）、共働き子育てしたいまち全国10位（2018年）（日経DUAL）となるなど、住みやすいまち、子育てしやすいまちとしての評価にもつながった。

2 第2期総合戦略

このように、第1期戦略は、都市活力の源泉の一つに過ぎない「人口規模」を最重要視し、2025年の総人口70万人維持を目標に様々な取組を進めてきた。もっとも、まちの賑わいや活発な都市活動には一定の人口規模が必要ではあるものの、ICT（情報通信技術）の急速な進化など社会環境の劇的な変化を背景に、2地域居住やテレワークが浸透しつつあるなど、定住人口のみに頼らない時代を迎えようとしている。

このため、第2期総合戦略（以下「次期戦略」という。）においては、国が引き続き掲げる「東京圏への一極集中の是正」のもと進める各種施策に呼応した移住・定住策に取り組むことに加え、まちに賑わいをもたらす「交流人口」や、新たに国の提唱する「関係人口」の概念も取り入れながら、人口減少対策に取り組む。

さらには、SDGsが追求する「将来にわたっての持続可能性」の確保にも資する未来技術への対応等にも積極的に取り組み、グローバルをローカルに引き寄せ、いわゆるグローバルな地方創生を目指していく。

(1) 計画期間

2020年度から2022年度までの3年間

(2) 目標

次期戦略の目標は、「人口活力の維持及び、持続可能なまちの実現」とする。

この人口活力の維持とは、定住人口のみに捉われず、現行水準以上の都市活動がなされているというものである。将来にわたり賑わうまちの中、主体的に活躍する市民により、活発な都市活動がなされている都市を目指し、各種戦略を講じていくこととする。

目標：人口活力の維持及び、持続可能なまちの実現

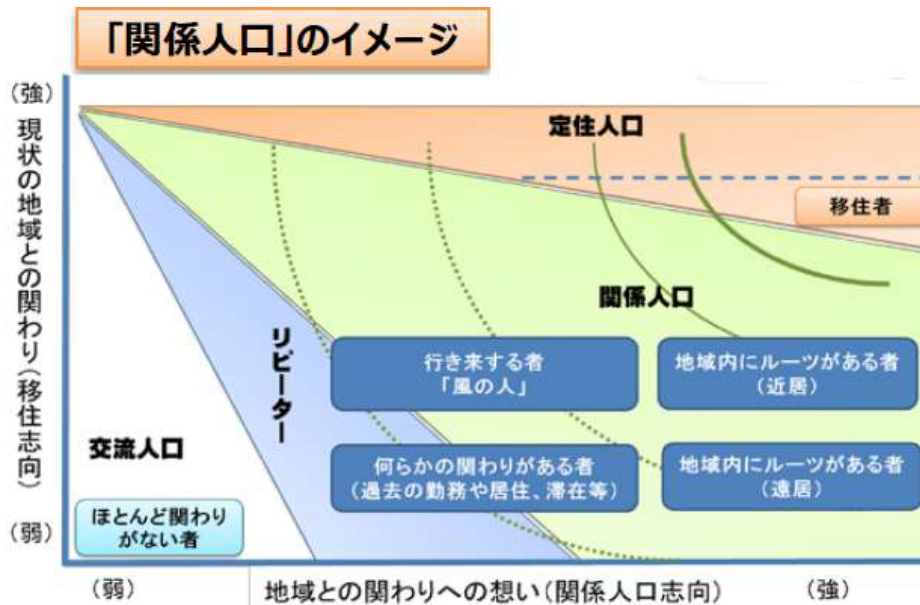
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



TOPIC

関係人口とは？

関係人口とは、観光に来た「交流人口」とは異なり、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するために、「定住はしないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人」のこと。



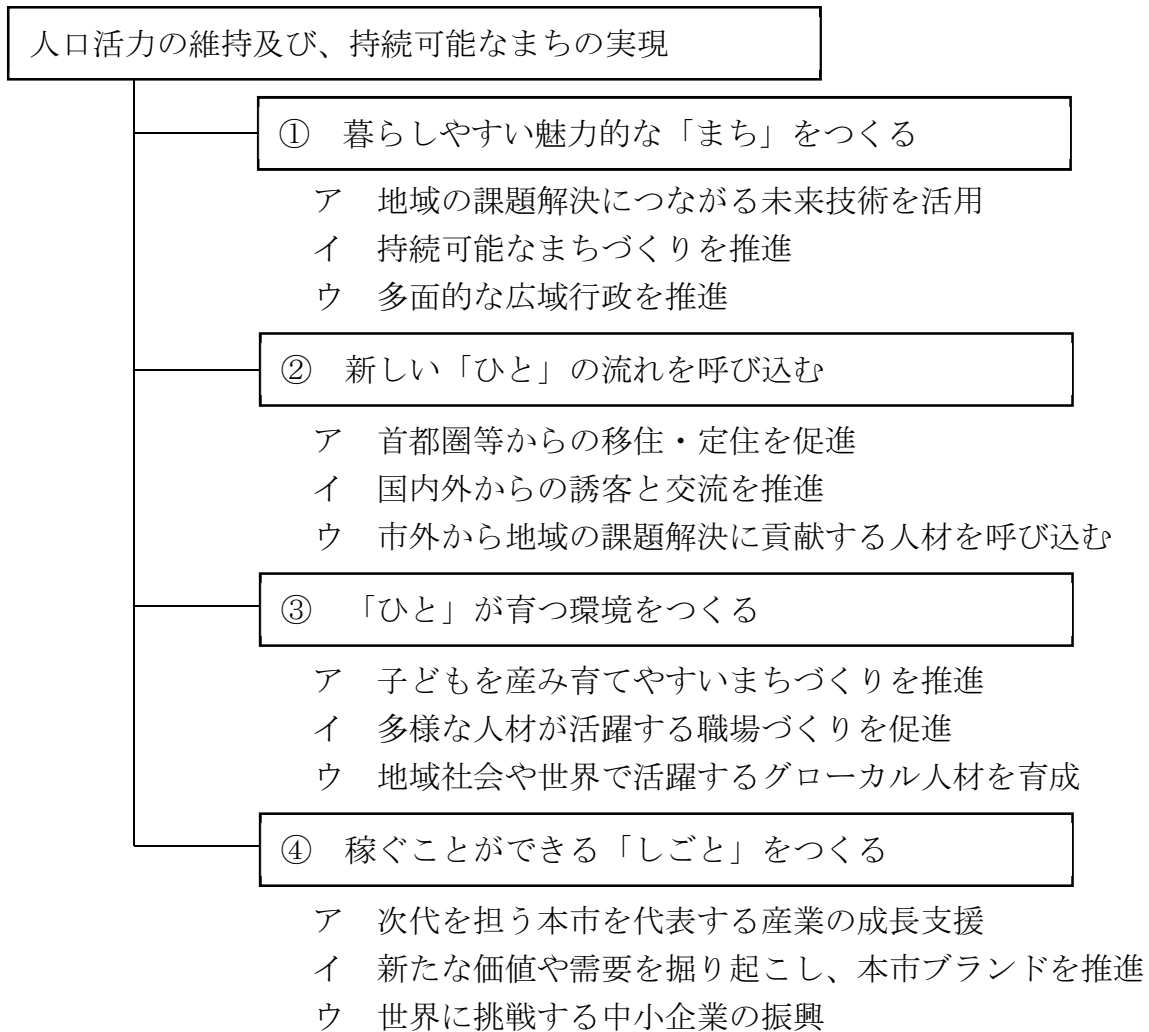
人口活力の維持

定住人口の維持	交流人口の増加	関係人口の創出
<ul style="list-style-type: none"> ・東京有楽町にある移住支援センターを活用して、移住者増加に取り組む。 ・お試しテレワーク体験を通して、首都圏企業の社員の移住を促進する。 ・移住者希望者等にお試し住宅を提供し、本市でのお試し移住体験を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外に向け市の魅力を引き続きPRして、観光客の誘致に取り組む。 ・清水港に引き続き大型客船を呼び込み、清水区の活性化に取り組む。 ・「まちは劇場」の取組をすすめ、わくわくドキドキするまちの賑わいを創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ型ワークスペースWeWorkを活用し、関係人口創出・拡大に取り組む。 ・企業を定年退職したOB等（副業兼業人材含む）のノウハウを生かせる環境を整備する。 ・市外に住みながら本市の地域課題の改善に貢献するための仕組みを構築する。

(3) 戦略体系

次期戦略においては、人口活力の維持に向け、地方創生の目的である「まち・ひと・しごと創生」に沿って戦略を再構築する。

特に、人口活力維持には、定住人口の維持・増加に加え、交流人口、さらには、関係人口も大きな意味を持つことから、「ひと」については、「新しい『ひと』の流れを呼び込む」という柱を特だしして、4本の戦略の柱を定める。



①暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる

選択と集中、効率性の向上など、都市経営・地域経営の視点に立った、新しい柔軟な発想での持続可能なまちづくりを推進するとともに、他市町と協力・連携して、首都圏におけるPRや移住者の呼び込みなど多様性を活かした事業を展開し、活力ある地域づくりを促進する。

また、誰もが健康で安心・安全な地域社会を形成するとともに、活発な経済活動や快適な市民生活を支え、災害から市民の生命や財産を守る強靱な社会基盤を整備する。

ア 地域の課題解決につながる未来技術を活用



K P I	現状値	目標値(2022)
市の事業における未来技術導入検討の件数	3 (2018年) ※照会中	6
A I 相乗りタクシーの継続利用意向	実験中	60%

(主な取組)

- I C T ・ A I 等の最新技術を取り入れたM a a S などにより、誰もが利用しやすい新たな移動サービスを提供する。
- 水素ステーションや燃料電池自動車など水素を活用したまちづくりを促進する。
- 「I T なんでも相談窓口」による中小企業の生産性向上に向けたI T 導入・活用を支援する。
- 他自治体との新技術の共同導入や運用についての共同研究に取り組む。

イ 持続可能なまちづくりを推進



K P I	現状値	目標値(2022)
S D G s 宣言をした企業・団体等の事業所数	230 (2019年)	400
恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数	0 件	13 件
静岡、清水の中心市街地の歩行者通行量（主要回遊動線上）	静岡 154,117 人 清水 32,429 人 (2017年)	静岡・清水 現状維持 (2022年)
静岡、清水の中心市街地の滞在時間（2時間以上の割合）	静岡 72.8% 清水 55.6% (2017年)	静岡 72.8% 清水 62.6% (2022)
公共空間を活用したまちの賑わいづくりに寄与する取組の実施日数	220 日 (2017年)	236 日 (2022年)
長期優良住宅の普及件数	9,855 件 (2018年)	14,220 件 (2022年)
I C アクセス道路の整備率	34.4% (2018年)	100%
小学校周辺の通学路における歩行空間整備率	53% (2017年)	62%
浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	24 地区 (2018年)	28 地区

(主な取組)

- SDGsに係る国際会議開催等による情報発信、市民認知度向上のための普及啓発とともに、SDGsの市政への組み込みを推進する。
- 大谷・小鹿地区における地区ランドデザイン「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」に基づくまちづくりを推進する。
- 清水みなとまちづくりランドデザインなどに基づくまちづくりを推進する。
- 公共施設の総資産量適正化、長寿命化、民間活力の導入を推進する。

ウ 多面的な広域行政を推進



K P I	現状値	目標値(2022)
他市町との連携事業の件数	52 (2019年) ※照会中	60

(主な取組)

- 5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）の地域資源を生かした魅力的な観光商品の開発と、それらの魅力を全国に発信するプロモーションを実施し、当地域の認知度向上と観光消費の拡大を図る。
- 5市2町圏域内で開催されるイベントや見どころを紹介するイベントニュースを発行し、併せてWebサイトに掲載する。
- 甲府市などの南北軸を形成する都市と連携し、イベントや経済交流等の活発化を推進する。

②新しい「ひと」の流れを呼び込む

首都圏等からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保、教育・子育て、医療・介護などの充実を図り、「静岡暮らし」の魅力の向上と情報発信を推進する。

また、交流人口の拡大や、本市に定住はしないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の概念を事業に取り入れ、市外からの人材を呼び込む。

ア 首都圏等からの移住・定住を促進（定住人口）



K P I	現状値	目標値(2022)
静岡市移住支援センター等を経由した移住者数	98世帯203人 (2015-19年計)	135世帯280人 (2015-23年計)
中山間地域への移住世帯件数（空き家情報バンク）	延べ44件 (2018年度末時点)	延べ75件

（主な取組）

- 静岡市移住支援センターを活用し、首都圏での移住相談、各種情報収集、関係者との連携事業を推進する。
- 移住者希望者等にお試し住宅を提供し、本市でのお試し移住体験を促進する。
- お試しテレワーク体験を通して、首都圏企業のサテライトオフィス進出や首都圏企業社員の移住を促進する。
- 中山間地域空き家情報バンクの活用により中山間地域への移住・定住を促進する。

イ 国内外からの誘客と交流を推進（交流人口）



K P I	現状値	目標値(2022)
市内宿泊者数	1,763千人 (2015-17年平均)	2,027千人
観光レクリエーション客数	24,946千人 (2015-17年平均)	25,694千人
中山間地域施設（市営施設分）の入込客数 (参考値：民営加工物販施設等を含んだ場合)	367千人 (675千人) (2018年)	381千人 (715千人)

（主な取組）

- 「都市認知度向上事業」、「静岡市はいいねえ。キャンペーン」等によるシティプロモーションを推進する。
- 観光施設への誘客を推進するとともに、各施設を繋ぐモデルルートの情報発信を強化して、観光客の回遊性を向上させ、滞在時間の延長を図る。
- 夜の観光資源（夜景スポット、ライトアップ、夜間開館、ユニークベニュー、夜のまち歩き）の充実を図り、市内宿泊者の増加に繋げる。

- 静岡マラソンなどの大規模なスポーツ大会の開催や、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機にしたスポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた魅力づくりの推進による交流人口の拡大を図る。
- 大道芸ワールドカップ in 静岡の開催など「まちは劇場」の取り組みの推進により、まちなかの魅力を向上し、交流の活性化を図る。
- 清水港に客船を誘致することで、賑わいを創出するとともに、訪れる人々が憩い親しめる港づくりを推進する。
- 市内外でのイベント出展や、中山間地域施設での誘客イベントの実施により、入込客数の増加を図る。

ウ 市外から地域の課題解決に貢献する人材を呼び込む（関係人口）



K P I	現状値	目標値(2022)
市外からの人材を活用した事業数	3 (2019年) ※照会中	10
新現役交流会におけるマッチング率	57% (2019年)	60%以上

(主な取組)

- 豊富な経験・スキル・知識・ネットワーク等を有する企業OB等と、課題を抱える市内中小企業との出会いの場を創出する。
- コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用したシティプロモーションを推進する。
- 市外に住みながら本市の地域課題の改善に貢献するための仕組みを構築する。

③「ひと」が育つ環境をつくる

子どもを産み育てることに安心感と喜びを感じる環境づくりを進めるとともに、自己有用感を持ち、社会で力を発揮できる人材やグローバルに活躍する人材を育成する。

また、若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会を創出し、魅力的なひとと企業が出会う機会を充実する。

ア 子どもを産み育てやすいまちづくりを推進



K P I	現状値	目標値(2022)
今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合	96.5% (2017年)	97.0%

(主な取組)

- 乳幼児とその保護者が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。
- 保護者の経済的負担を軽減し、子どもが適正な医療を受け健全な育成を図るため、医療費を助成する。
- 地域の協力を得て、主に未就園児とその保護者を対象として、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施する。

イ 多様な人材が活躍する職場づくりを促進



K P I	現状値	目標値(2022)
生産年齢人口における就業者の割合	74.7% (2015年)	現状値以上
管理的職業従事者に占める女性の割合	16.0% (2015年)	30%

(主な取組)

- 誰もが多様な生き方・働き方を選択できる魅力的なまちの実現に向け、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる場の創出や男性の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。
- 多くの元気な高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備する。
- 障がいのある方と企業との出会いの場を創出するため、障がい者就職面接会を開催する。

K P I	現状値	目標値(2022)
地域をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合	50.4% (小) 36.5% (中) (2019年)	全国平均以上 ※2019年時 54.5%(小) 39.4%(中)
外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思った児童・生徒の割合	67.4% (小) 58.6% (中) (2019年)	全国平均以上 ※2019年時 68.6%(小) 62.4%(中)
「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	94.9%	95.0%

(主な取組)

- 若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともに、シチズンシップを育むための機会を提供する。
- 地域の特色に視点を当てたしずおか学と英語教育を核とした静岡型小中一貫教育を推進し、地域に愛着と誇りをもちながら、世界で活躍する子どもを育成する。
- 市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する。

④稼ぐことができる「しごと」をつくる

戦略産業の育成・集積の推進、新市場・販路開拓や新製品・技術開発等への支援、中小企業の経営基盤・競争力の強化等を図りながら、世界に誇れる価値を創造する。

また、需要創出による「お茶のまち静岡市」の推進や、食文化としての「しずまえ」ブランドの普及等を図りながら、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う農林水産の振興に取り組む。

ア 次代を担う本市を代表する産業の成長支援



K P I	現状値	目標値(2022)
市内総生産額	3兆880億円 (2014年推計)	3兆2,140億円
恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数 (再掲)	0件	13件
ホビーイベント等来場者数	160千人	160千人
企業立地件数	24件 (2018年度)	68件 (2019-2022)

(主な取組)

- 地域をけん引する企業の輩出に向けた、経営課題の個別解決及び集中・徹底的な伴走支援を実施する。
- 地元企業の技術力と大学等の研究成果のマッチングを促進し、様々な分野における海洋資源を活かした新たな技術開発や産業創出を支援する。
- ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等を実施する。
- 市外からの企業の進出や、市内企業の事業拡大に必要となる企業立地用地を、高速道路IC周辺などに確保する。
- コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用し、「地域経済牽引事業」の承認を受けた企業等の首都圏プロモーションを支援する。

イ 新たな価値や需要を掘り起こし、本市ブランドを推進



K P I	現状値	目標値(2022)
市民が静岡県産の農林水産物を国内外に誇れる地域資源であると思う割合	56.1% (2017年)	65%
本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出量	0.58 t (2018年度)	2.7 t
お茶ツーリズム体験者数(外国人観光客)	160人 (2019年度推計)	240人
沿岸部における年間観光入込客数	11,749千人 (2018年)	11,824千人

(主な取組)

- 「お茶のまち静岡市」の推進のため、経営基盤の整備や海外輸出力の強化、消費拡大等に取り組む。
- 国内外からの来静者増加を契機とした「お茶のまち静岡市」における誘客を推進する。

- 官民連携による「しずまえ」の地域ブランド化、しずまえPRイベント開催等を実施する。
- 農業者が実施する6次産業化等の取組に対し助成する。

ウ 世界に挑戦する中小企業の振興



K P I	現状値	目標値(2022)
市内総生産額（再掲）	3兆880億円 (2014推計)	3兆2,140億円

(主な取組)

- 中小企業による国際食品見本市への出展及び海外販路を有する国内商社による販路開拓を支援する。
- 新商品の開発及び産業財産権の出願に対し助成する。
- 成長意欲や成長力のある中小企業の事業強化に向けたコーディネーターを活用した支援を行う。

(4) 推進体制

次期戦略の推進にあたっては、毎年度、外部有識者などによる施策の効果等についての評価、提案を受け、市が全庁的推進組織として設置する「静岡市創生・SDGs推進本部」において、見直しを行う。